

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中勝

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

TEL 03-5774-5730

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	1,920	—	284	—	307	—	182	—
20年5月期第3四半期	2,401	△12.0	462	△28.2	466	△28.0	267	△30.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	482.80	—
20年5月期第3四半期	710.54	708.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	2,997	2,765	92.2	7,328.74
20年5月期	3,108	2,700	86.8	7,157.27

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 2,762百万円 20年5月期 2,698百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	200.00	200.00
21年5月期	—	0.00	—		
21年5月期 (予想)				130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,470	△20.9	280	△51.1	310	△46.4	175	△35.8	464.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	377,000株	20年5月期	377,000株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	一株	20年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	377,000株	20年5月期第3四半期	376,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月11日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
 2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- なお、業績予想に関する事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成21年2月末で1億648万台※（前年同月末比 5.0%増）と微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約数については9,789万台※（前年同月末比 14.2%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の91.9%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、コンテンツサービスにおいては、主力サイト会員の減少の中、新たなサイト会員の獲得に注力し、ソリューションにおいては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に積極的に推し進めたことにより、売上高は5億97百万円となりました。利益面では、減少傾向にあるコンテンツサービスを改善すべく、新サイト立ち上げやブランド強化等積極的な投資を実施したことにより、営業利益は54百万円、経常利益は64百万円、四半期純利益は22百万円となりました。

事業の種類別の状況につきましては、次のとおりであります。

（ご参考）四半期連結実績推移

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	平成20年5月期 第3四半期	平成20年5月期 第4四半期	平成21年5月期 第1四半期	平成21年5月期 第2四半期	平成21年5月期 第3四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	419,985	375,695	354,726	311,495	315,599
ソリューション	346,039	346,455	321,423	334,760	282,333
売上高合計	766,025	722,150	676,150	646,256	597,932
売上総利益	472,548	429,045	427,328	412,375	359,956
営業利益	140,971	110,089	128,261	102,032	54,280
経常利益	149,018	111,724	134,760	108,869	64,306

<国内>

コンテンツサービスにおきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを基本方針として取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、引き続き競争激化で主力サイト会員が減少する中、以下の施策を行いました。

音楽分野では、新たな主力サービスと目論む「着うたフルサイト」である「@LOUNGE RECORDS」ブランドを強化すべく、分社化したアットザラウンジ株式会社による拡販を行ってまいりました。また、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」においても、会員減少の対策として、お客様のニーズを改めて探り、サイトのリニューアルや集客の強化を実施いたしました。

画像・ツール分野では、「デコレーションメールサイト」において、最も利用される年末年始にプロモーションを強化するとともに、キャラクターを核とした自社サイトのマルチ展開による集客力向上を目指して、「きせかえコンテンツサイト」「デコメアニメサイト」「モバイルウィジェット」等、新たなジャンルのサイト構築を実施いたしました。

ゲーム分野では、流行とニーズを捉えて「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」を展開してまいりました。

ソリューションにおきましては、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」等、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。また、当社コンテンツを利用した「物販」となる「CD販売事業」は、CD販売はもちろぬ、企業とのコラボレーションを強化し、「@LOUNGE RECORDS」ブランドによる総合音楽ソリューションを推し進めてまいりました。

さらに、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）を積極的に展開してまいりました。

<海外>

海外におきましては、引き続き中国にてモバイルコンテンツ事業及び教育事業等を推進してまいりました。

中国では、平成21年1月に中国通信キャリアに第三世代携帯電話（3G）の免許が発給され、今後のモバイルコンテンツ市場の拡大が見込まれております。このような環境の中、Java、BREWゲームを中心としたコンテンツ配信や電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を積極的に展開してノウハウを蓄積すると共に、デジタルコンテンツ制作者の養成や中国の教育機関と連携した教育プロジェクト等を推進し、来る3Gサービス開始に向けた準備を進めてまいりました。

また、インドでは、現地コンテンツプロバイダ経由でコンテンツの配信を実施し、インドにおけるモバイルコンテンツビジネスの可能性を探ってまいりました。

※平成21年5月期第1四半期及び平成21年5月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年5月期第1四半期決算短信（平成20年9月30日開示）及び平成21年5月期第2四半期決算短信（平成21年1月13日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少し29億97百万円となりました。流動資産は、主に長期性預金への預入により前連結会計年度末と比較して3億89百万円減少し14億57百万円となりました。固定資産においては、主に長期性預金への預入による増加により、前連結会計年度末と比較して2億78百万円増加し15億39百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して1億72百万円減少し2億31百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上があり、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少がありました。前連結会計年度末と比較して65百万円増加し27億65百万円となりました。その内訳は、株主資本27億40百万円、評価・換算差額等22百万円、新株予約権2百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益3億26百万円が計上されたものの、長期性預金への預入3億50百万円、法人税等の支払額2億73百万円、配当金の支払額74百万円等により前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少し、9億53百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は1億円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億26百万円、売上債権の減少額77百万円及び法人税等の支払額2億73百万円等が発生したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は3億85百万円となりました。これは主に、定期預金への預入による支出60百万円、長期性預金への預入による支出3億50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出50百万円及び有形固定資産売却による収入89百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は74百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成20年7月11日に公表いたしました平成21年5月期の通期業績予想（連結）の売上高を3,000百万円から2,470百万円に修正することといたしました。その他、営業利益、経常利益、当期純利益についての変更はありません。

なお、修正の主な内容につきましては、以下の通りです。

コンテンツサービスにおいては、広告宣伝費をはじめとしたプロモーション、新サイトの立ち上げ等の諸施策の遅延、また、ソリューションにおいては、見込んでいた大型案件の失注、CD販売戦略の見直し、一般サイト戦略の遅延により、売上高は、当初予想を下回る見込みであります。

詳細につきましては、本日併せて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ リース取引に係る会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,784	1,335,119
受取手形及び売掛金	342,581	422,000
商品及び製品	3,447	1,853
仕掛品	2,100	4,356
原材料及び貯蔵品	479	537
その他	84,297	85,795
貸倒引当金	△2,000	△2,800
流動資産合計	1,457,689	1,846,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,330	135,406
土地	12,400	12,400
その他（純額）	14,105	16,580
有形固定資産合計	96,835	164,387
無形固定資産		
のれん	—	13,641
ソフトウェア	68,393	42,975
無形固定資産合計	68,393	56,617
投資その他の資産		
投資有価証券	164,385	211,938
長期性預金	1,100,000	750,000
その他	139,721	111,809
貸倒引当金	△29,398	△32,898
投資その他の資産合計	1,374,708	1,040,848
固定資産合計	1,539,937	1,261,853
資産合計	2,997,627	3,108,717

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,489	125,359
未払法人税等	16,483	155,345
賞与引当金	17,748	10,909
役員賞与引当金	9,900	14,670
その他	73,818	99,571
流動負債合計	231,439	405,856
固定負債		
その他	390	2,260
固定負債合計	390	2,260
負債合計	231,829	408,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,670,570	1,563,953
株主資本合計	2,740,503	2,633,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,852	46,965
為替換算調整勘定	4,579	17,438
評価・換算差額等合計	22,431	64,404
新株予約権	2,861	2,309
純資産合計	2,765,797	2,700,600
負債純資産合計	2,997,627	3,108,717

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,920,339
売上原価	720,679
売上総利益	1,199,660
販売費及び一般管理費	915,085
営業利益	284,575
営業外収益	
受取利息	9,596
受取配当金	2,925
持分法による投資利益	2,082
受取賃貸料	4,629
助成金収入	2,421
その他	2,845
営業外収益合計	24,501
営業外費用	
支払利息	69
為替差損	659
管理手数料	380
その他	29
営業外費用合計	1,139
経常利益	307,936
特別利益	
固定資産売却益	24,670
貸倒引当金戻入額	4,300
特別利益合計	28,970
特別損失	
固定資産除却損	1,174
のれん償却額	9,680
特別損失合計	10,855
税金等調整前四半期純利益	326,052
法人税、住民税及び事業税	137,966
法人税等調整額	6,068
法人税等合計	144,035
四半期純利益	182,017

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日)

売上高	597,932
売上原価	237,976
売上総利益	359,956
販売費及び一般管理費	305,676
営業利益	54,280
営業外収益	
受取利息	3,395
受取配当金	1,470
持分法による投資利益	822
受取賃貸料	1,192
助成金収入	2,421
その他	1,074
営業外収益合計	10,376
営業外費用	
為替差損	217
管理手数料	126
その他	5
営業外費用合計	350
経常利益	64,306
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,300
特別利益合計	1,300
特別損失	
のれん償却額	9,680
特別損失合計	9,680
税金等調整前四半期純利益	55,925
法人税、住民税及び事業税	41,666
法人税等調整額	△7,771
法人税等合計	33,895
四半期純利益	22,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,052
減価償却費	29,869
固定資産除却損	1,174
のれん償却額	13,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,838
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,770
受取利息及び受取配当金	△12,522
支払利息	69
持分法による投資損益 (△は益)	△2,082
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24,670
売上債権の増減額 (△は増加)	77,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,578
その他	△28,243
小計	362,794
利息及び配当金の受取額	11,669
利息の支払額	△69
法人税等の支払額	△273,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,323
長期性預金預入による支出	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△10,216
有形固定資産の売却による収入	89,007
無形固定資産の取得による支出	△40,695
貸付けによる支出	△4,500
貸付金の回収による収入	4,186
その他	△12,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	147,691
短期借入金の返済による支出	△147,691
配当金の支払額	△74,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		2,401,407	100.0
II 売上原価		915,621	38.1
売上総利益		1,485,785	61.9
III 販売費及び一般管理費		1,023,250	42.6
営業利益		462,535	19.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	7,429		
2. 受取配当金	1,210		
3. 受取賃貸料	1,170		
4. 受取管理手数料	3,484		
5. 持分法による投資利益	7,828		
6. 保険解約益	2		
7. その他	866	21,992	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	11		
2. 支払管理手数料	385		
3. 為替差損	109		
4. 株式上場費用	17,000		
5. その他	322	17,827	0.8
経常利益		466,699	19.4
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	4,500	4,500	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	942		
2. 投資有価証券評価損	3,999	4,942	0.2
税金等調整前四半期純利益		466,256	19.4
法人税、住民税及び事業税	203,752		
法人税等調整額	△5,108	198,644	8.3
四半期純利益		267,612	11.1

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	466,256
減価償却費	29,997
投資有価証券評価損	3,999
のれん償却額	3,960
貸倒引当金の増加額 (減少額△)	△4,499
賞与引当金の増加額 (減少額△)	8,847
役員賞与引当金の増加額 (減少額△)	△7,600
受取利息及び受取配当金	△8,639
支払利息	11
持分法による投資損益 (利益△)	△7,828
固定資産除却損	703
売上債権の減少額 (増加額△)	99,344
仕入債務の増加額 (減少額△)	△29,816
その他	△65,089
小計	489,645
利息及び配当金の受取額	5,132
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△297,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金預入による支出	△750,000
有形固定資産の取得による支出	△10,980
無形固定資産の取得による支出	△9,987
関係会社株式の取得による支出	△30,000
貸付金の回収による収入	14,500
その他	△4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	11,673
配当金の支払額	△130,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△711,811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,831,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,119,813